

## 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく企業立地計画を認定しました

堺市では、市内の工業適地や都市拠点に企業投資を誘導することにより、雇用機会や事業機会の拡大等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的として、「堺市イノベーション投資促進条例」を施行しています。

この度、新たに3社の企業立地計画を認定しました。認定された企業は、市税（家屋及び償却資産への固定資産税、家屋への都市計画税、事業所税）の軽減による優遇措置を受けることができます。

なお、3社の認定投資見込額の総額は約60億円、雇用見込者数は5年間で約90名の計画となっています。

### 1 認定概要

(企業名 50音順)

企業名	投資場所	認定内容
ステラケミファ株式会社	堺市堺区海山町 7 丁 227 番地	次世代がん治療用の製品や次世代電池用材料の開発など、新規事業の創出加速のための研究開発拠点新設による投資
日鉄精鋼株式会社	堺市堺区出島西町 1 番 1 他	鋼線の加工工程における生産性向上や製品の品質向上のための工場家屋増築及び生産設備増強による投資
扶桑化学工業株式会社	堺市西区築港新町 3 丁 27-10	有機酸を主原料とする新規製品及び食品添加物製剤等の生産設備建設による投資

### 2 認定日

令和3年10月7日

### 3 堺市イノベーション投資促進条例について

別紙参考資料をご参照ください。

堺市イノベーション投資促進条例について

令和2年4月1日に「堺市ものづくり投資促進条例」を全部改正し、「堺市イノベーション投資促進条例」として施行しています。

**【工業適地における投資】**

(1)対象事業（次の特定事業所等の新設、拡張又は移転）

- 工場、事務所（製造業及び情報通信業に限る）
- 研究所、高度物流施設（業種制限なし）

(2)対象区域

- 工業専用地域
- 工業地域
- 準工業地域

(3)優遇内容

<軽減税目> ●固定資産税（家屋・償却資産） ●都市計画税（家屋） ●事業所税（資産割）

<軽減期間> 最長5年間

<軽減率>

	要件	軽減率
①	<b>基本要件</b> 投下固定資産額 ●中小企業：1億円以上 ●大企業：10億円以上	1/2
②	<b>成長産業分野に進出する企業の本社・研究所</b> ①の要件に該当し、かつ次の㊦又は㊧のいずれかに該当 ㊦成長産業分野に進出する企業の投資で、市外からの本社移転を伴うもの ㊧成長産業分野の研究所を整備するもの	2/3

**【都市拠点における投資】**

(1)対象事業（次の特定事業所等の新設、拡張又は移転）

- 事務所、研究所（業種制限なし）

(2)対象区域

- 都心地域
- 中百舌鳥地域
- 泉ヶ丘地域

(3)優遇内容

<軽減税目> ●固定資産税（家屋・償却資産） ●都市計画税（家屋） ●事業所税（資産割）

<軽減期間> 最長5年間

## &lt;軽減率&gt;

	要件	軽減率
①	<b>基本要件</b> ① 投下固定資産額：10億円以上 （本社・研究所の新設・拡張又は市外からの移転については1億円以上）	1/2
②	<b>都心地域における成長産業分野に進出する企業の本社・研究所</b> ①の要件に該当し、かつ都心地域において次の㊸又は㊹のいずれかに該当 ㊸成長産業分野に進出する企業の投資で、市外からの本社移転を伴うもの ㊹成長産業分野の研究所を整備するもの	2/3
③	<b>中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域における特定の成長産業分野に関する投資</b> ①の要件に該当し、かつ次の㊸又は㊹のいずれかに該当 ㊸中百舌鳥地域においてICT関連の事業を行う企業の投資 ㊹泉ヶ丘地域において次世代ヘルスケア関連の事業を行う企業の投資	3/4

※投下固定資産額…特定事業所等の新增築及び建替え並びに事業の用に供する償却資産の取得に要した費用の合計額。

問い合わせ先	担当 課：産業振興局 商工労働部 イノベーション投資促進室 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816
--------	---